

2023年12月22日

和歌山市長

尾花正啓様

日本共産党北部地区委員会

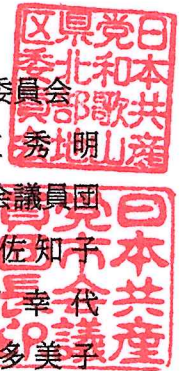
委員長 国重 秀明

日本共産党和歌山市議員団

団長 森下 佐知子

南畑 幸代

坂口 多美子



2024年度和歌山市予算編成にあたっての要望書

平素は市政のためご尽力されていることに敬意を表します。

新型コロナウイルス感染症は発症以来、丸4年が経過しようとしています。パンデミックが起きるような時期は越えたように思われますが、未だ感染は収まってはいない中、法的な位置づけが2類から5類へと変わり、インフルエンザと同様の扱いとなりました。行政の施策も感染症対策というより、経済対策に重きが置かれていますが、中小零細の事業所においてはコロナの影響を受けた後の立ち直りができているとは言えない状況です。その上に物価高騰が重なり倒産や閉店を余儀なくされており、深刻です。コロナ感染は様々な教訓を私たちに与えました。感染症対策、公衆衛生対策、医療・介護をはじめとする人員体制を抜本的に改善することや市民の暮らし最優先に取り組むことなど、行政が果たすべき役割はますます大きいと言えます。

日本共産党北部地区委員会と日本共産党市議員団は市長に以下の重点項目を、また、各局にもそれぞれ予算確保や事業充実の要望を行います。

要望した点については文書にて回答をいただけますようお願いいたします。また、市長におかれては懇談の場を設けていただけますよう、よろしくお願いいたします。

重点項目

1. 暮らしを支えるための経済対策
 - ① 小学校・中学校の給食費の無償化については、県立や国立に通学する児童・生徒の給食費も助成すること。
 - ② 国民健康保険料の均等割は廃止すること。当面半額にし、18歳未満については直ちに廃止すること。
 - ③ 市内の事業者を守るためにインボイス制度の中止と消費税を減税するよう、国に対して意見をあげること。
 - ④ 生活保護制度について、冷暖房器具の購入費用や使用に係る電気料金相当分を扶助する夏季加算について、国に求めるだけでなく市独自で先行して実施すること。
2. マイナンバーカードの取得は任意であり、取得されていない方が不利益とならないようにすること。同時に、国に対して従来の健康保険証を廃止しないように求めること。
3. 保育所及び学童保育について、待機児童を直ちになくすこと。
4. 和歌山県がパートナーシップ宣誓制度を導入することに伴い、和歌山市でもパートナーシップ・ファミリーシップ制度を導入すること。
5. 和歌山市水道ビジョン2024策定について
 - ① 市民合意を最重点にすること。
 - ② 検討会議の傍聴だけでなく市民の声が直接聴ける説明会を行うこと。
 - ③ 地域からの要望があれば、地域に出向いて説明会を行うこと。
6. 交通不便地域への支援を行うこと。同時に、和歌山バスの路線廃止や減便を食い止め復活させるための補助金の増額を行うこと。
7. 中学校給食は自校方式で行うこと。
8. 非核平和都市宣言を行っている市の市長として、引き続き核兵器禁止条約への批准を国に強く求めること。
9. 市長は、市民の声を直接聴く機会を増やすこと。
10. 突発事故や災害時、緊急時にも十分に自治体としての力が発揮できるように、必要な人員・体制を各部署に常勤職員として増員・配置すること。